

島根県の経済動向

平成22年 9月28日

政策企画局統計調査課

平成22年7月分

先月からの主要変更点

	7月分	6月分
総括判断	<p>本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きが鈍化しているが、個人消費は一部に持ち直しの動きが<u>続き</u>、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが<u>続いている</u>。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、一部で持ち直しつつある。</p> <p>生産活動は持ち直しの動きが鈍化しているが、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きがみられる。投資動向は基調としては弱い動きが続いている。</p>
個別項目		

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

島根県の経済動向

平成22年7月分

平成22年9月28日
政策企画局統計調査課

一本県経済は、全体としては厳しい状況が続いているが、
一部で持ち直しつつある。-

生産活動は持ち直しの動きが鈍化しているが、個人消費は一部に持ち直しの動きが続
き、雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続いている。投資動向は基調として
は弱い動きが続いている。

生産活動	⇒	～持ち直しの動きが鈍化～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は94.2となり、前年同月比は15.2%と9か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も21.0%と8か月連続で前年を上回った。しかし、いずれもこのところ上昇幅は縮小傾向にあり、生産活動は、持ち直しの動きが鈍化している。
雇用情勢	⇒	～厳しい状況のなか持ち直しの動き～	有効求人倍率は0.66倍と低い水準で推移しており、新規求人数は▲9.0%と3か月振りに前年を下回った。所得面では、現金給与総額は7か月振りに前年を下回ったが、きまって支給する給与は9か月連続で、所定外労働時間（製造業）は8か月連続で前年を上回った。雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒	～一部に持ち直しの動き～	大型小売店販売額は▲2.3%と19か月連続で前年を下回ったが、家電量販店販売額は9.9%と3か月振りにプラスとなり、乗用車新車登録台数も10.1%と12か月連続で前年を上回った。天候要因も相まって、個人消費は一部に持ち直しの動きが続いている。
投資動向	⇒	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は76.4%と2か月連続で、公共工事請負金額は75.6%と3か月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数も30.1%と3か月振りに前年を上回ったが、投資動向は、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	⇒	～倒産件数5件～	企業倒産件数は5件。うち建設業は1件、製造業は2件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年1.0%減～	銀行預金残高は25か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は3か月連続で前年を下回った。
物 価	⇒	～対前年0.6%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.9となり、対前年同月比▲0.6%と17か月連続の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成22年9月28日公表）		CI先行指数は99.4となり、3か月振りの上昇となった。 CI一致指数は102.4となり、5か月振りの下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成22年9月9日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（22年7～9月期）は10.4%ポイントと「上昇」超に転じている。 先行きについては、翌期（10～12月期）に「下降」超に転じ、翌々期（23年1～3月期）も「下降」超で推移する見通しとなっている。

経済指標	前年同月比（*を除く）%						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	94.9	96.3	95.3	100.5	98.3	94.2
	〃（原指数）	35.4	41.8	29.3	32.7	29.4	15.2
	大口電力需要実績	39.6	46.2	23.8	26.7	23.2	21.0
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.67	0.65	0.65	0.63	0.68	0.66
	新規求人数	▲2.4	11.3	▲1.6	4.0	4.2	▲9.0
	常用労働者数	0.1	0.8	0.7	1.1	0.7	0.1
	現金給与総額	3.9	5.0	4.7	6.8	9.5	▲5.5
	きまって支給する給与	4.0	4.0	4.2	3.4	2.9	3.2
	所定外労働時間（製造業）	128.6	117.0	78.8	55.8	62.6	43.1
個人消費	大型小売店販売額	▲2.4	▲4.1	▲2.6	▲2.1	▲2.1	▲2.3
	ホームセンター販売額	▲5.3	▲6.6	▲5.7	▲4.5	▲1.5	7.4
	家電量販店販売額	9.6	15.0	10.0	▲3.4	▲2.6	9.9
	乗用車新車登録台数	16.2	13.1	20.6	27.8	11.1	10.1
	出雲空港利用者数	3.0	▲6.0	4.7	3.8	2.9	▲2.3
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲76.0	▲58.6	140.0	▲70.1	241.9	76.4
	公共工事請負金額	▲51.3	▲49.2	▲20.1	5.8	49.3	75.6
	新設住宅着工戸数	▲2.2	▲59.5	74.8	▲28.1	▲26.0	30.1
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	5	6	4	5	5	5
	* 負債総額（百万円）	7,997	446	2,429	858	707	551
金融情勢	銀行預金残高	3.5	5.3	3.6	4.6	5.1	5.2
	銀行貸出金残高	▲0.8	1.2	0.6	▲0.0	▲0.2	▲1.0
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.3	100.4	100.1	100.3	100.2	99.9
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	120.7	119.4	122.5	108.6	99.0	99.4
	* 景気動向指数（CI一致指数）	94.2	96.8	99.0	109.5	110.9	102.4

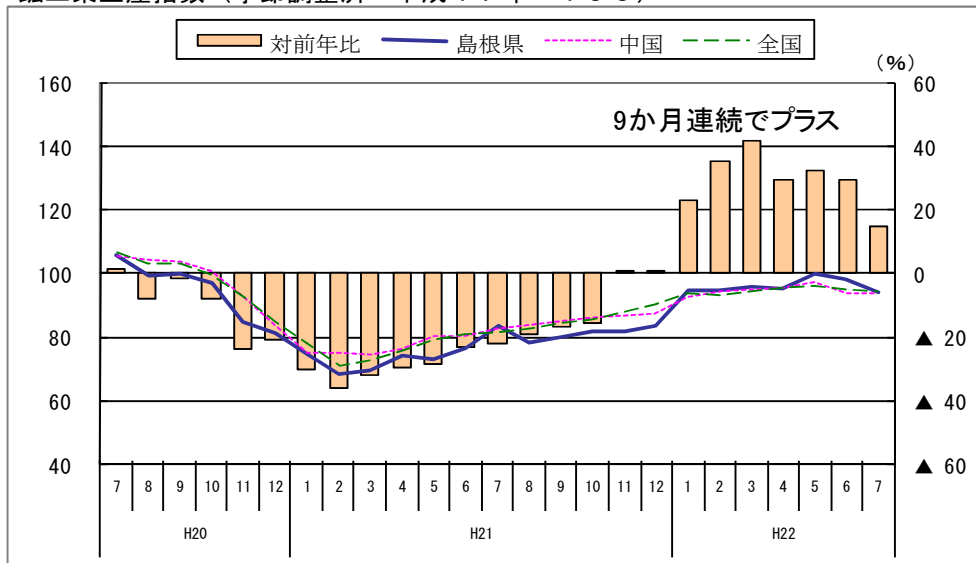
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成22年9月10日
	<p>景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。 ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成22年9月14日
	<p>中国地域の景気は、雇用は厳しい状況ながら持ち直しの動き、設備投資や個人消費は持ち直し基調で推移。生産は横ばい傾向、景況感は持ち直しの動きの中にも一服感がみられるなど、総じてみると、持ち直しの動きが緩やかに続いています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…横ばい傾向 2. 景況感…持ち直しの動きの中にも一服感 3. 産業用電力需要…緩やかな持ち直し 4. 物価…消費者物価指数は下落傾向 5. 個人消費…緩やかながら持ち直しの動き 6. 設備投資…持ち直しの兆し 7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は低水準 8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2010年8月31日
	<p>山陰両県の景気は、緩やかに回復しつつある。すなわち、生産は増加しており、設備投資も持ち直しつつある。また、個人消費は、政策効果や天候要因もあって、緩やかに持ち直している。公共投資が足もと増加しているほか、住宅投資も持家を中心に下げ止まりの動きがみられる。こうした中、雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、その厳しさは幾分和らいできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、増加している。 ・ 個人消費は、政策効果や天候要因もあって、緩やかに持ち直している。 ・ 設備投資は、持ち直しつつある。 ・ 公共投資は、足もと増加している。 ・ 住宅投資は、持家を中心に下げ止まりの動きがみられる。 ・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、その厳しさは幾分和らいできている。
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2010年8月30日
	<p>当地の景気は、住宅建設や雇用情勢などで厳しい状況が続くものの、生産は持ち直し、設備投資は回復の兆しがうかがえ、また、企業の業況判断（全産業）は足元改善しており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、足元では増加傾向となっている。 ・ 設備投資は、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観6月）。 ・ 住宅建設は、水準も低く、依然低調に推移している。 ・ 個人消費は、低調な推移ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、緩やかに持ち直している。 ・ 雇用情勢は、総じて厳しい状況が続いている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善（▲23→▲15）。先行き（10年9月）については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化（▲15→▲27）の見通し（日銀短観6月）。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成22年7月26日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は厳しい状況が続いているものの、個人消費で緩やかな持ち直しの動きがみられ、生産活動も持ち直している。また、設備投資は増加見通しとなっているほか、企業収益も増益見通しとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 緩やかな持ち直しの動きがみられる ・ 生産活動 持ち直している ・ 雇用情勢 厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 22年度は増加見通し ・ 企業収益 22年度は増益見通し

経済指標の推移

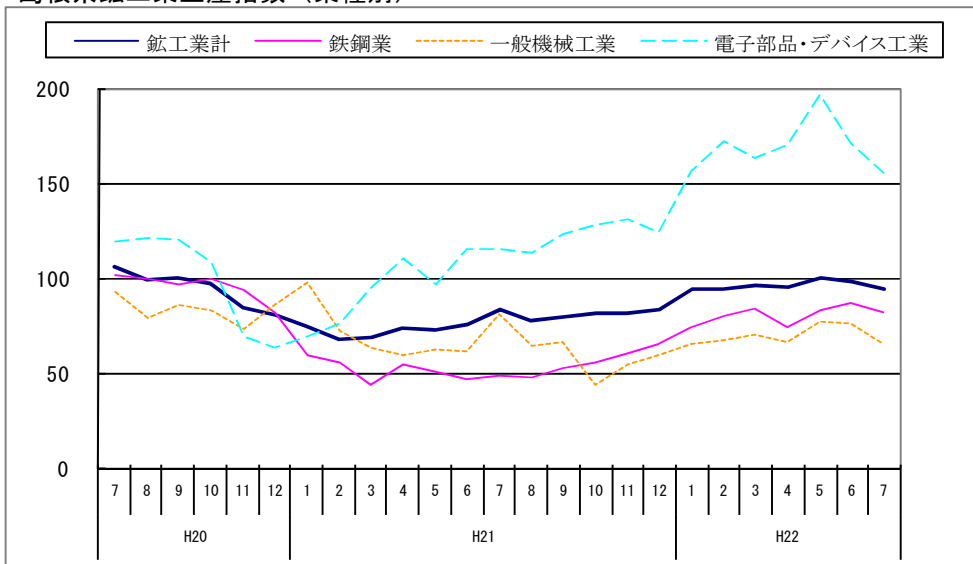
【 生産活動 】 ～持ち直しの動きが鈍化～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



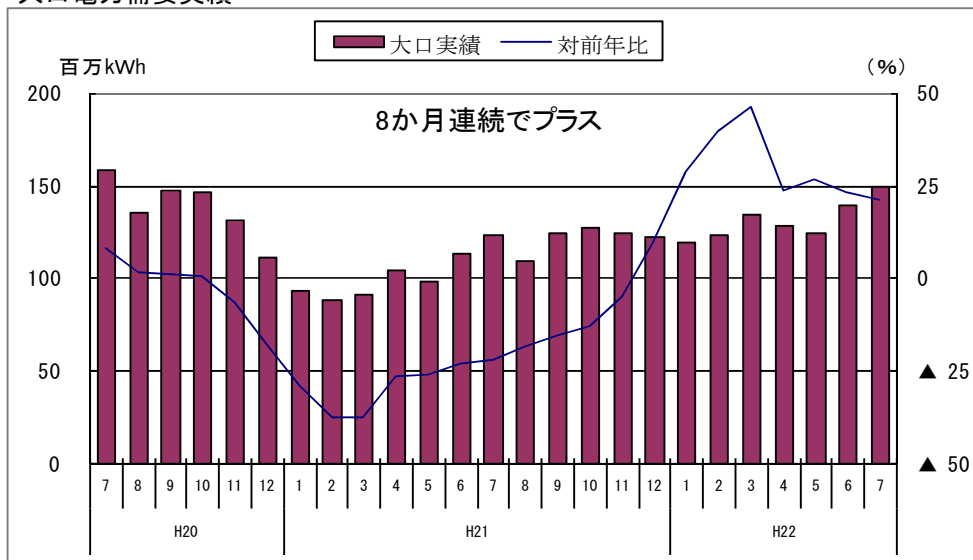
（注）対前年比は、島根県の前指数 （県統計調査課、経済産業省）

島根県鋳工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

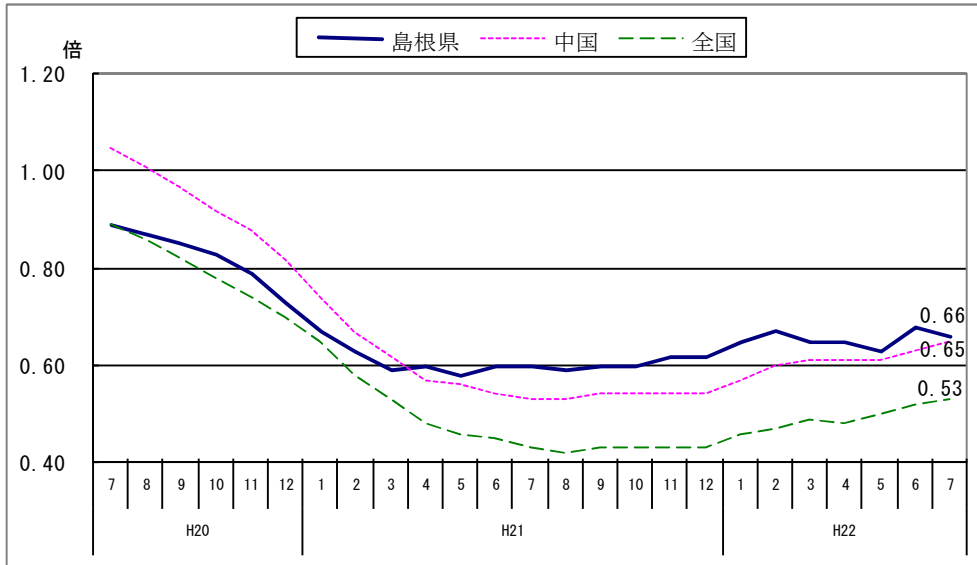
大口電力需要実績



（中国電力株）

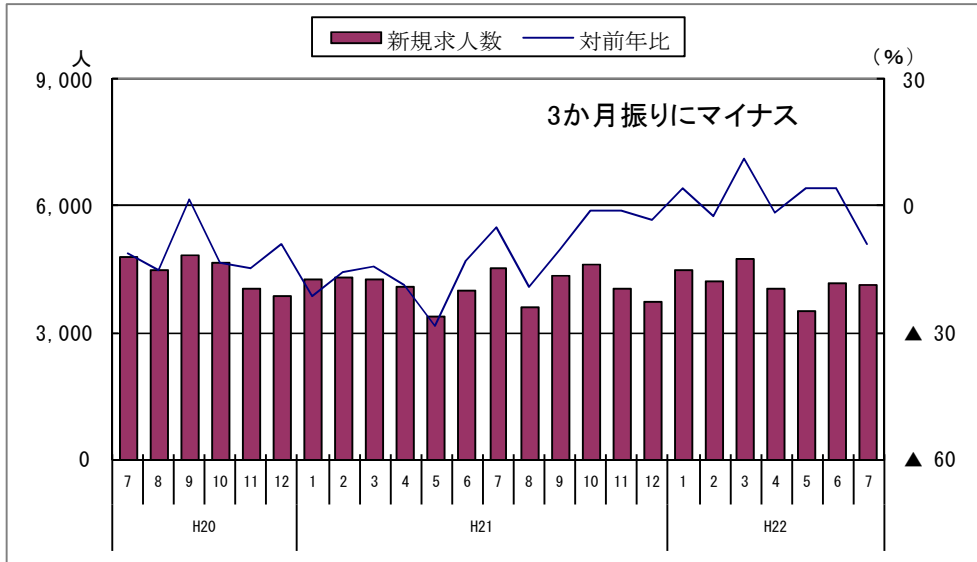
【雇用情勢】 ～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



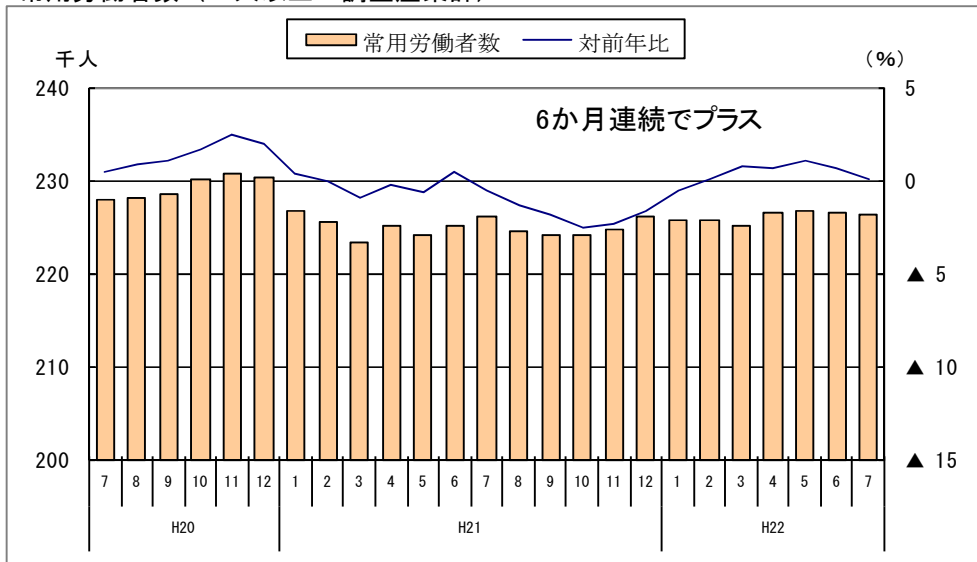
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

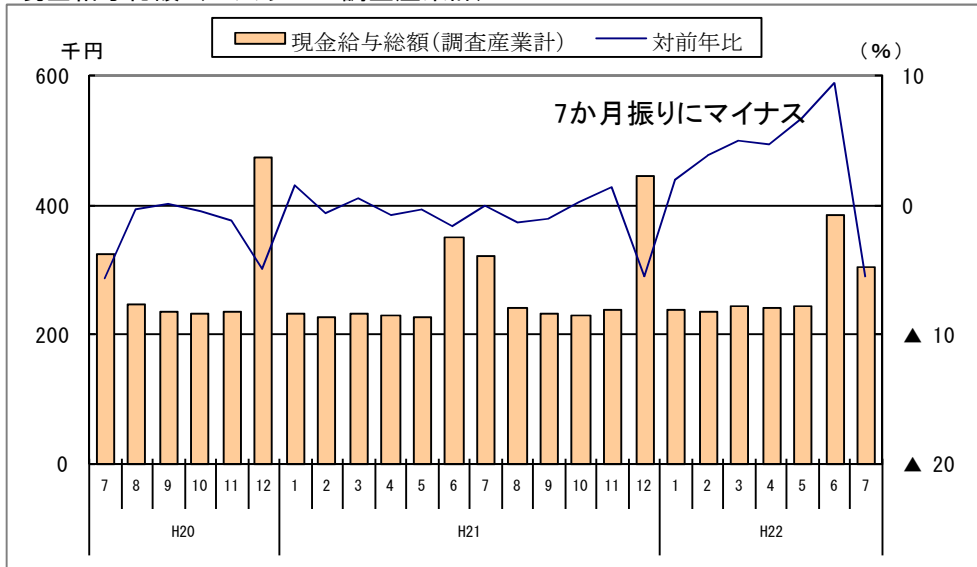


(県統計調査課)

【雇用情勢】

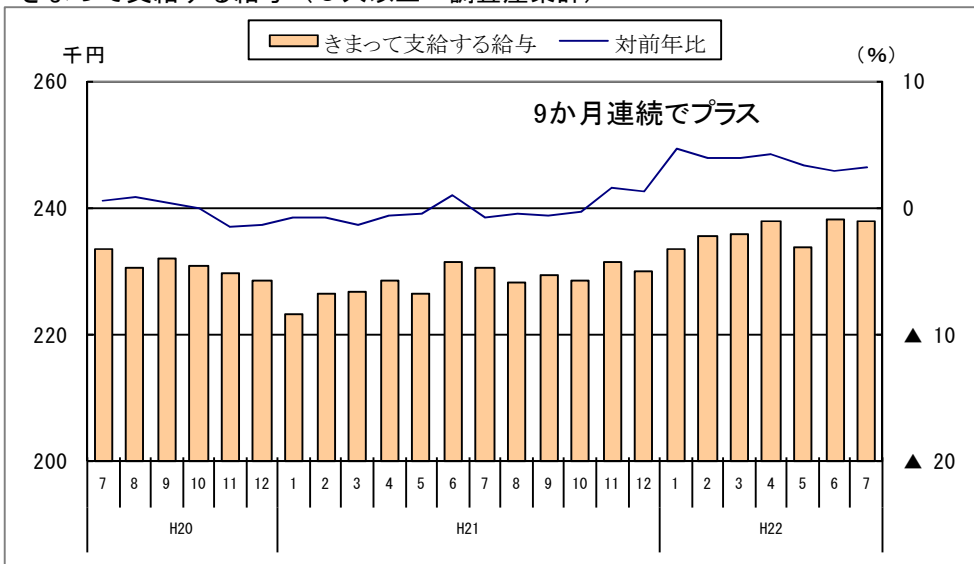
～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



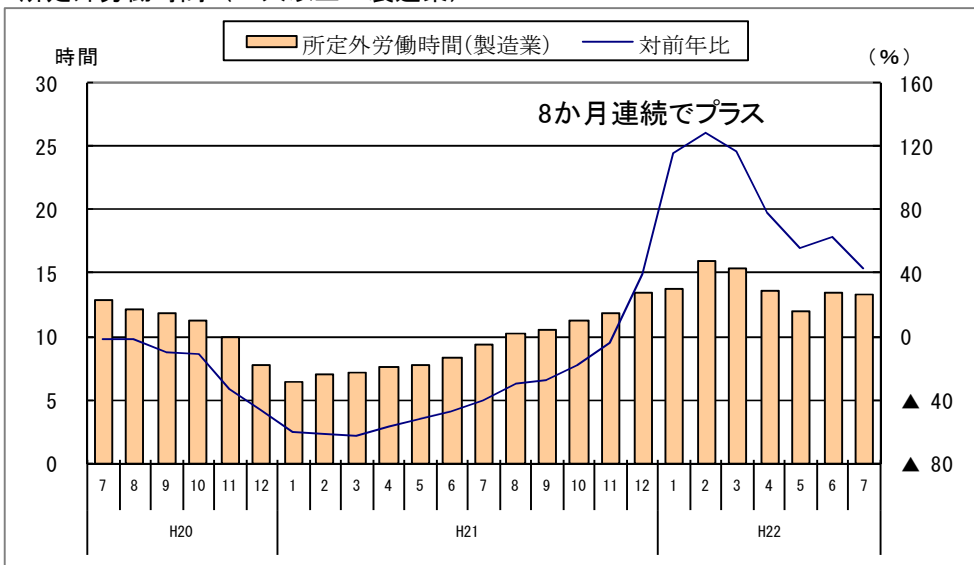
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

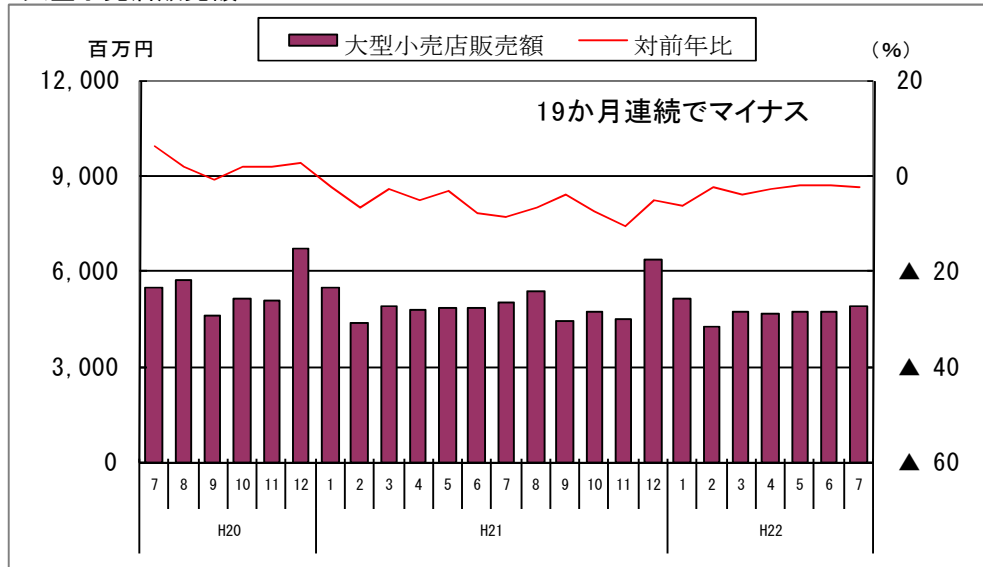


(県統計調査課)

【 個人消費 】

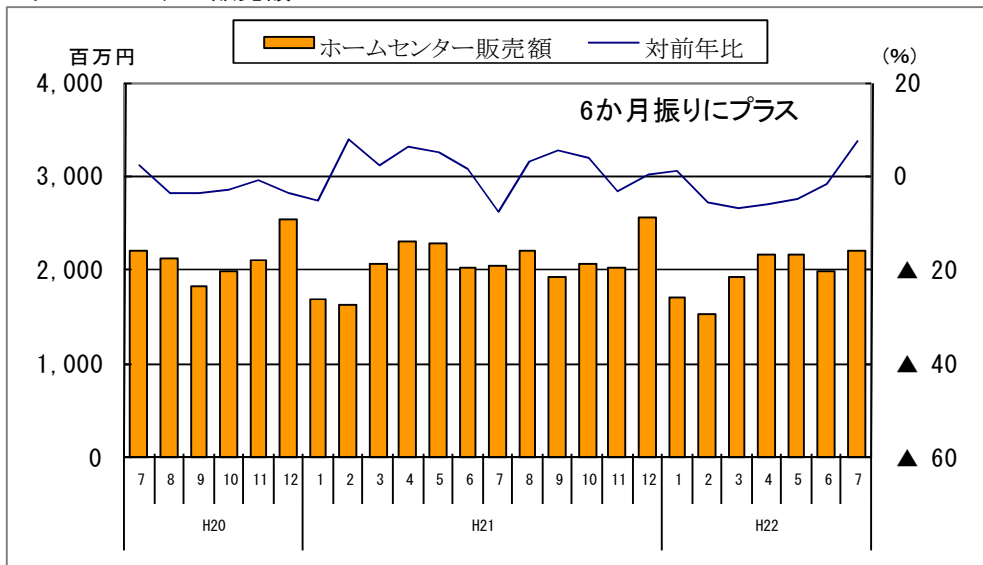
～一部に持ち直しの動き～

大型小売店販売額



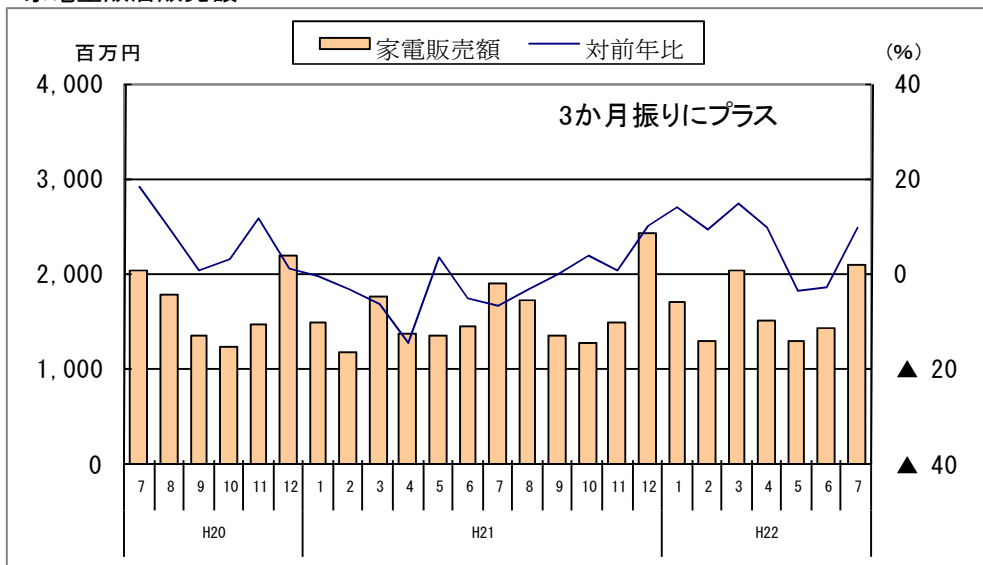
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

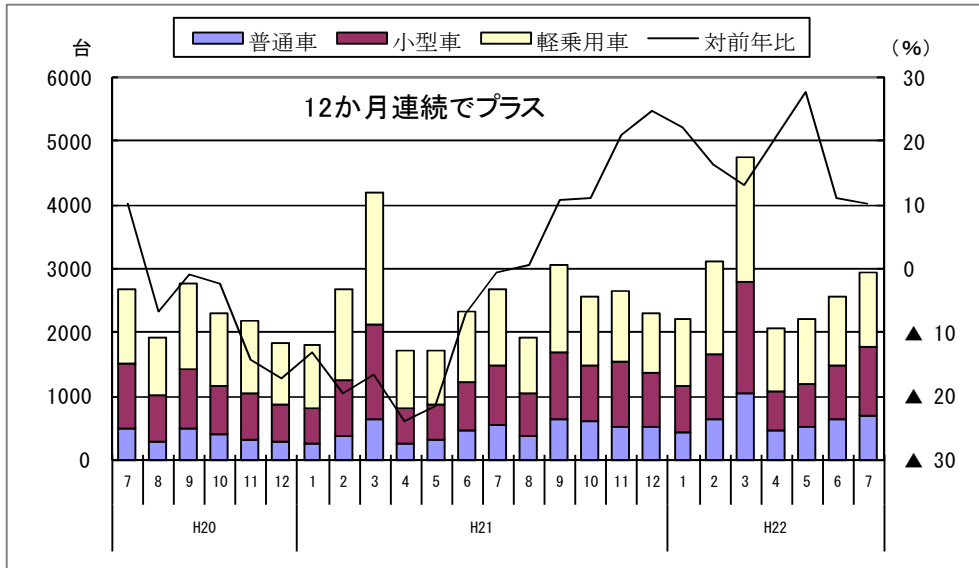
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

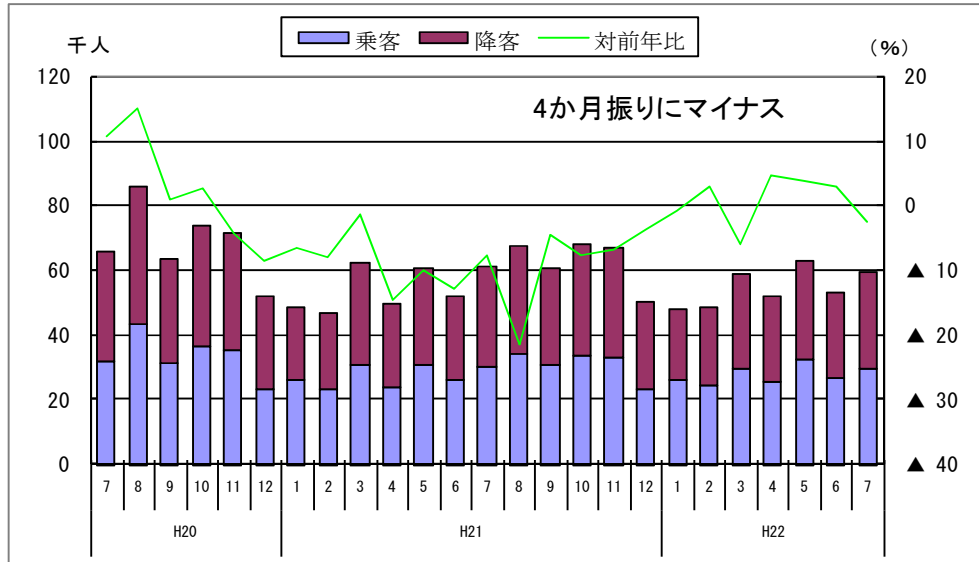
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

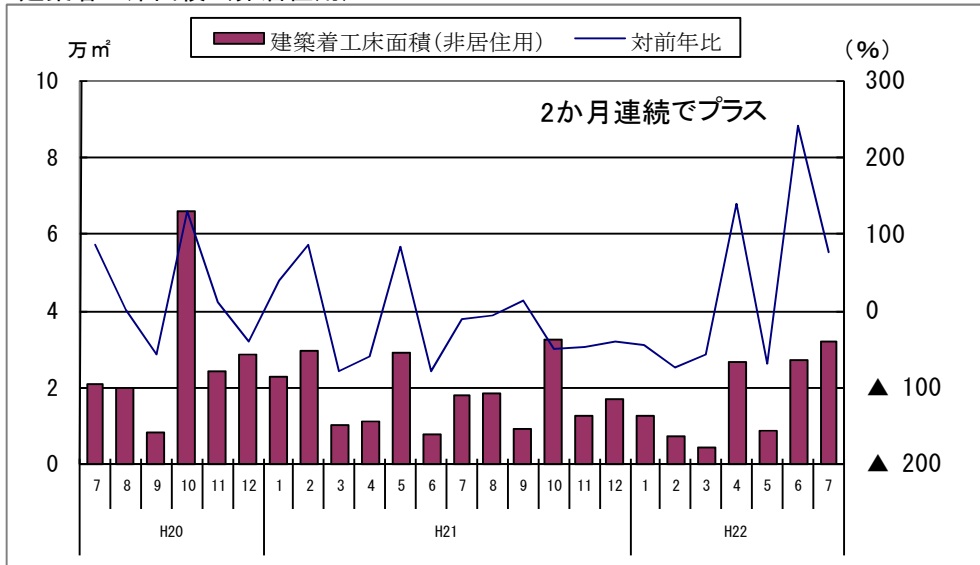
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

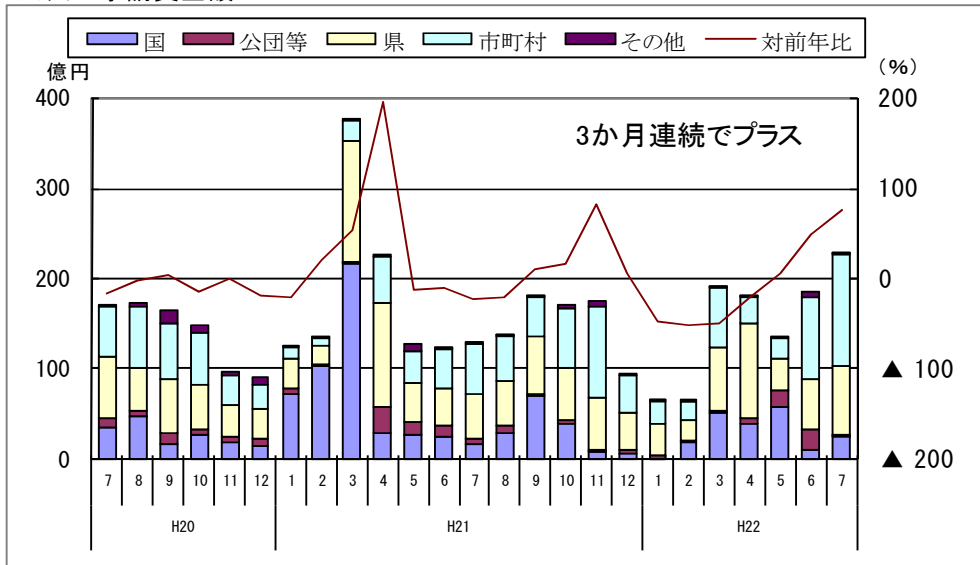
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



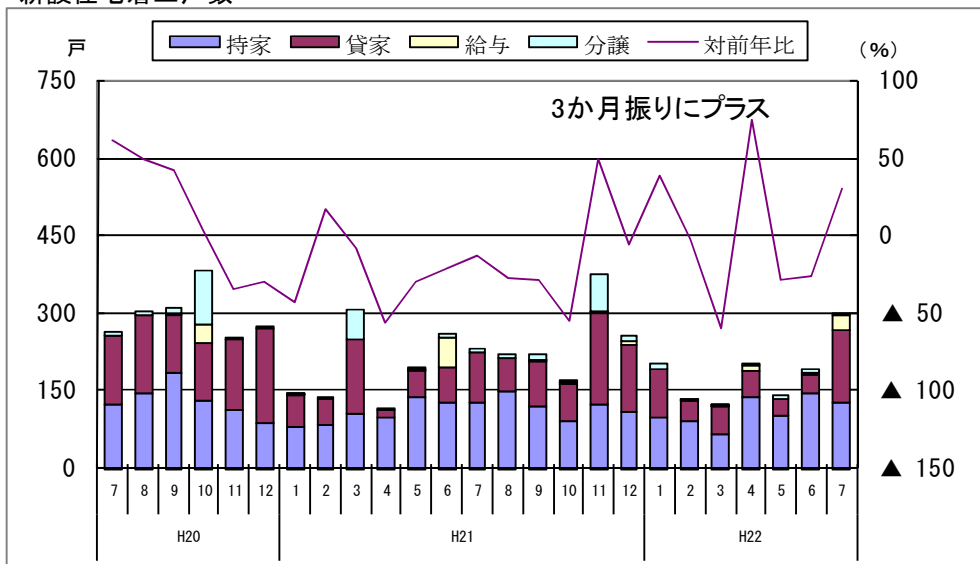
（国土交通省）

公共工事請負金額



（西日本建設業保証㈱）

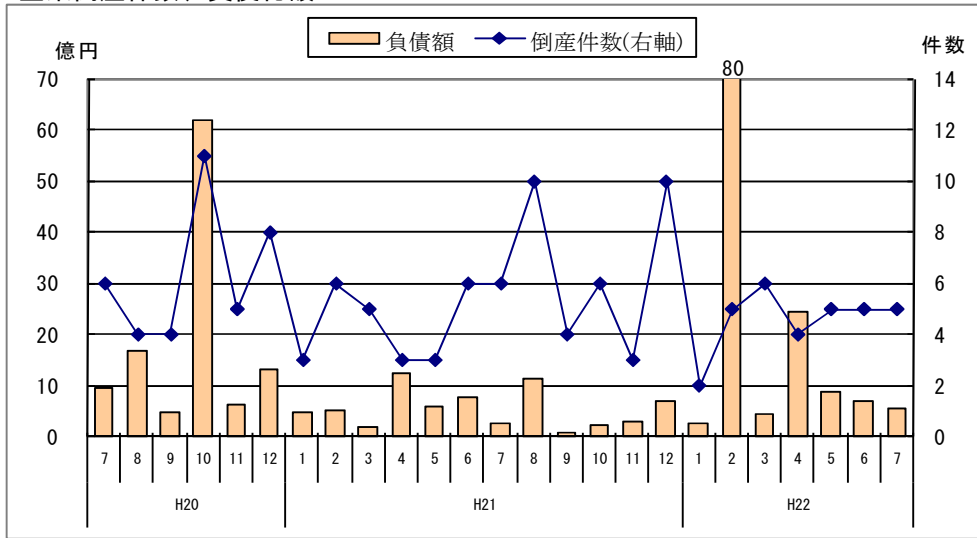
新設住宅着工戸数



（国土交通省）

【 企業倒産 】 ～倒産件数5件～

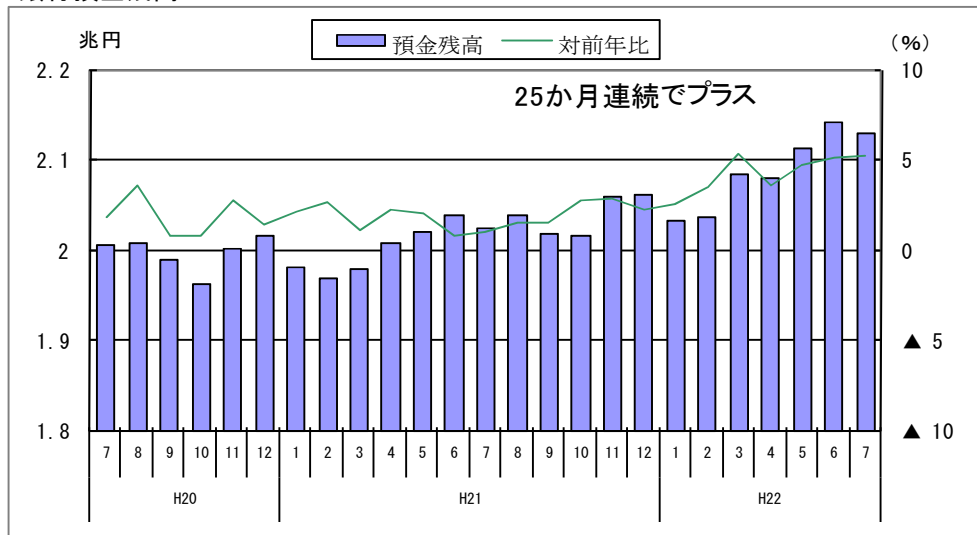
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

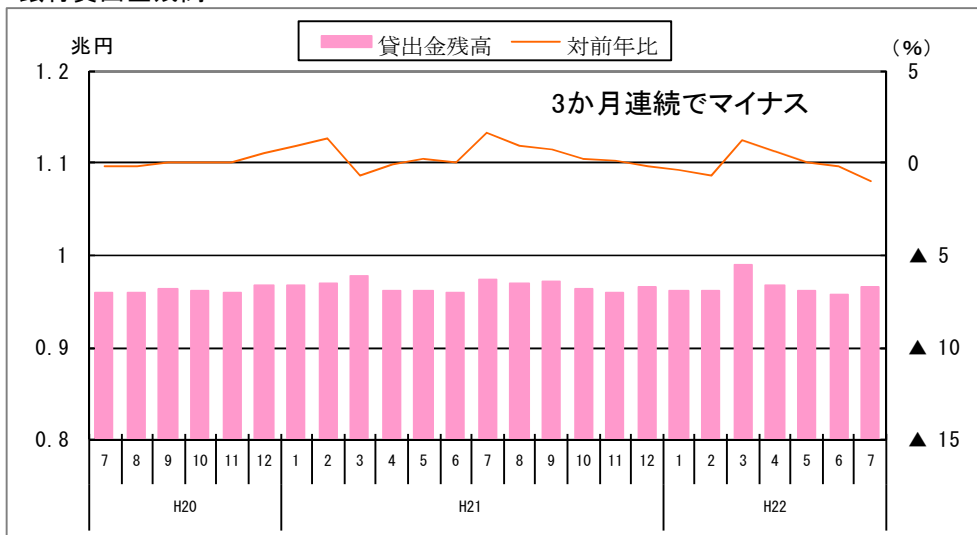
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.0%減～

銀行預金残高



(日本銀行)

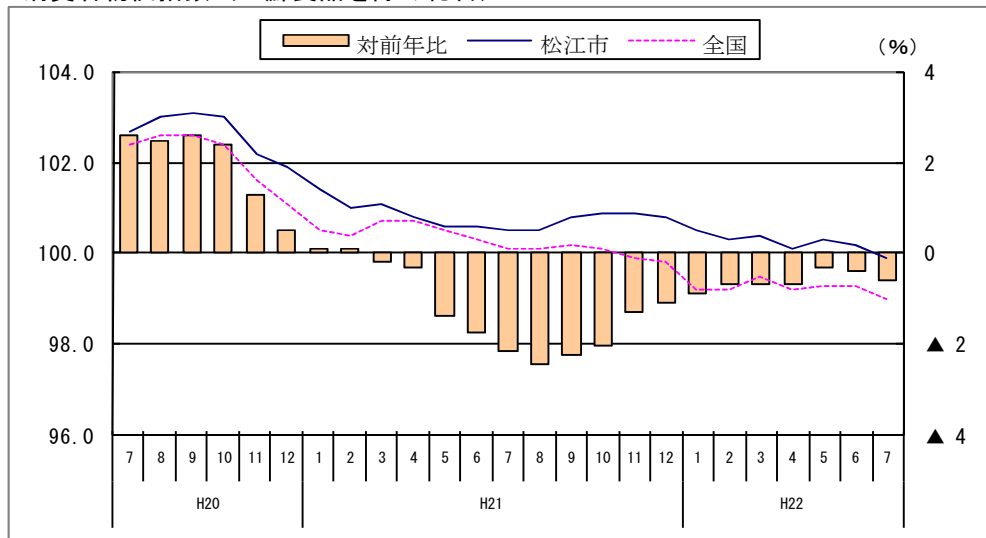
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.6%下落～

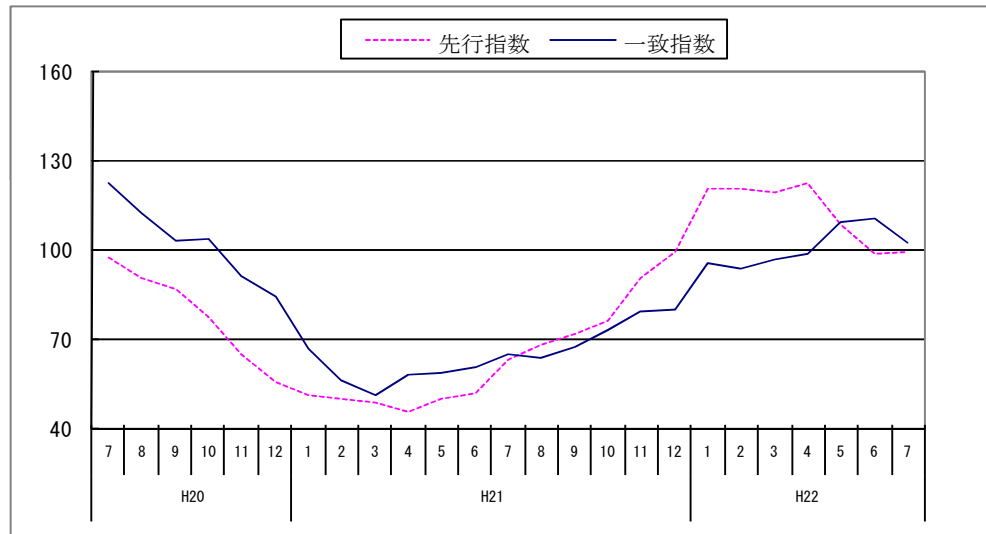
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成22年9月9日 財務省松江財務事務所)
平成22年 7～9 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	22年4～6月 前回調査	22年 7～9月 今回調査	22年10～12月 見 通 し	23年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 8.6	(1.0) 10.4	(2.9) ▲ 4.7	▲ 14.2
製 造 業	▲ 2.9	(26.5) 47.1	(23.5) 14.7	▲ 2.9
非製造業	▲ 11.3	(▲11.3) ▲ 6.9	(▲7.0) ▲ 13.9	▲ 19.4
大 企 業	▲ 12.5	(0.0) 0.0	(12.5) ▲ 25.0	▲ 12.5
中堅企業	8.1	(5.4) 0.0	(5.4) ▲ 2.7	▲ 21.6
中小企業	▲ 18.3	(▲1.7) 18.0	(0.0) ▲ 3.3	▲ 9.8

※ () 書きは、前回 (22年4～6月期) 調査時の見通し。